



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4463 URL https://www.nicca.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	50,169	△0.9	2,039	△22.4	2,528	△19.3	1,691	△20.0
2022年12月期	50,627	—	2,628	—	3,132	—	2,114	—

(注) 包括利益 2023年12月期 3,057百万円 (△14.7%) 2022年12月期 3,584百万円 (△21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	107.09	—	5.8	4.5	4.1
2022年12月期	134.08	—	8.0	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 7百万円 2022年12月期 41百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	56,918	32,822	52.9	1,906.56
2022年12月期	56,122	30,392	49.8	1,771.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 30,133百万円 2022年12月期 27,960百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,086	△876	△1,740	7,977
2022年12月期	2,317	△885	△1,962	6,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00	483	22.4	1.7
2023年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	518	29.9	1.7
2024年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.8	

(注) 直近に公表されている配当予想から修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	6.6	2,500	22.6	2,700	6.8	1,800	6.4	113.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	17,710,000株	2022年12月期	17,710,000株
2023年12月期	1,905,013株	2022年12月期	1,928,421株
2023年12月期	15,795,222株	2022年12月期	15,772,810株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,771	1.4	89	△89.7	1,402	△52.2	1,189	△52.6
2022年12月期	24,432	—	865	—	2,933	94.9	2,508	95.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用に影響の生じる売上高、営業利益は、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	75.29	—
2022年12月期	159.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	38,733	17,281	44.6	1,093.40
2022年12月期	38,762	16,587	42.8	1,051.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,281百万円 2022年12月期 16,587百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東地方の紛争発生などの地政学リスクに加え、米欧の金融引き締めや中国景気の減速などから、依然として不透明な状況が続いております。また、わが国経済は、新型コロナウイルスの第5類への移行後、経済活動の正常化が進み、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられますが、円安の進行を背景として資源及び原材料価格は高騰し、物価の上昇が継続している中で消費者マインドは停滞し、国内における経営環境は厳しい状況となっております。

このような中、当社グループは中期経営計画のスタートにあたり、この先20年、30年という長期スパンで何を指していくのかを考え、企業パーパスを「Activate Your Life」と決めました。「Activate Your Life」とは、ステークホルダーとともに、無限に広がる界面カガクのチカラで様々な社会課題を解決し、より豊かな暮らしや輝く未来に貢献することです。この企業パーパスに基づき、中長期成長ビジョンとして『世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー』を掲げ、3か年中期経営計画『INNOVATION25』（2023-2025）を策定し、現在、中期経営計画の5大戦略である「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の推進に取り組んでいるところであります。

この結果、売上高50,169百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益2,039百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益2,528百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,691百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

売上高につきましては、世界情勢の不安にも影響された需要停滞の影響を受け減収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、原材料の高騰の影響を受けながらも、価格改定や新商品の上市などを進めましたが、販管費が増加したこともあり、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に伴い減益となりました。

#### セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は35,605百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1,803百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

上期は、繊維市場における欧米アパレルの在庫調整、コロナ急拡大に伴う中国の稼働率低下、半導体市場不況などの影響を大きく受けましたが、下期は、アパレル市場の一部や中国の回復、新規ビジネス獲得、価格改定・コストダウンによる収益力向上などにより、売上・利益共に半期ベースで過去最高水準となりました。

**【化粧品事業】**

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は13,977百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は2,044百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

当社デミコスメティクスにおきましては、美容サロンの来店客数減による市況悪化の影響を受けたものの、新ブランドの拡販等により堅調に推移いたしました。連結子会社におきましては、DEMI KOREA CO., LTD. における販売や山田製薬株式会社における受託事業が好調に推移いたしました。一方で、デミコスメティクスでの戦略的なプロモーション投資等により利益は減少しました。

**【その他事業】**

売上高は586百万円（前年同期比46.4%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、796百万円増加し56,918百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,291百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が593百万円増加した一方、有形固定資産が522百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,633百万円減少し24,096百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が648百万円、借入金が1,068百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,429百万円増加し32,822百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,138百万円及び為替換算調整勘定が946百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー4,086百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー876百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1,740百万円の支出により、前連結会計年度に比べ1,714百万円増加し7,977百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,086百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,525百万円、減価償却費2,269百万円と、棚卸資産の減少による収入827百万円、仕入債務の減少による支出808百万円及び法人税等の支払額による支出807百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは876百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,240百万円、定期預金の預入による支出782百万円、有形固定資産の取得による支出1,148百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,740百万円となりました。

これは主に、借入の返済による支出（純額）1,068百万円、配当金の支払551百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	36.7	39.5	45.9	49.8	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	39.3	27.1	26.2	29.7
債務償還年数 (年)	19.3	2.5	2.5	4.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	99.0	105.8	64.1	130.4

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

#### （4）今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な政治経済情勢下で、気候変動問題への世界的対応、サーキュラーエコノミーの台頭、超スマート社会への進展加速、人はより健康に・より衛生的に、など着実に変化が進んでおり、「規模」よりも「質」的成長の優先が当社グループの大きな経営課題となっていると認識しています。

このような中、当社グループは、2025年度を最終年度とする中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）を策定し、新しい成長スパイラルを確立するため、「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の5つの全社基本戦略の取組みを引き続き進めてまいります。

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高53,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を予想しております。

2024年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や金融資本市場の動向に基づき、1米国ドル141円を前提としております。

なお、国内外の社会情勢、原材料価格及び金融資本市場の変動による不確定要素が事業活動に影響を及ぼす可能性があることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で新技術の開発は最も重要な課題であり、積極的な設備投資、研究開発投資、及び販売促進プロモーション投資は競争力及び成長力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施するとともに、各期の業績と将来の成長のために必要な投資や今後の事業展開等を総合的に勘案し、剰余金の配当を決定しております。また、利益水準に対して配当性向30%を目安として拡充していく方針であります。

今後も、「株主の皆様への利益還元」「財務体質の強化」「収益力向上を目指した資本の有効かつ戦略的な活用」のバランスを取りながら、その一層の充実に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

2023年12月期の中間配当につきましては、1株当たり16円の普通配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、株主還元方針に基づき1株当たり16円（普通配当16円）の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり32円（普通配当32円）となる予定であります。

2024年12月期の配当につきましては、株主還元方針に基づき1株当たり年間配当34円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,052	8,344
受取手形、売掛金及び契約資産	10,435	11,029
商品及び製品	6,093	5,902
仕掛品	949	895
原材料及び貯蔵品	4,363	4,078
その他	962	838
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	29,855	31,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,396	28,050
減価償却累計額	△14,249	△15,263
建物及び構築物 (純額)	13,147	12,787
機械装置及び運搬具	20,835	21,083
減価償却累計額	△17,831	△18,293
機械装置及び運搬具 (純額)	3,004	2,789
工具、器具及び備品	4,157	4,198
減価償却累計額	△3,459	△3,556
工具、器具及び備品 (純額)	697	641
土地	5,352	5,443
リース資産	333	403
減価償却累計額	△213	△285
リース資産 (純額)	119	118
建設仮勘定	90	108
有形固定資産合計	22,411	21,889
無形固定資産		
その他	399	498
無形固定資産合計	399	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	1,771
出資金	2	3
差入保証金	285	320
繰延税金資産	1,022	957
その他	433	400
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	3,455	3,452
固定資産合計	26,266	25,841
資産合計	56,122	56,918



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544	5,895
短期借入金	4,300	4,100
1年内返済予定の長期借入金	868	1,518
リース債務	44	82
未払金	1,367	1,453
未払法人税等	481	264
未払消費税等	158	162
賞与引当金	788	835
役員賞与引当金	17	-
その他	1,416	1,462
流動負債合計	15,987	15,776
固定負債		
長期借入金	5,170	3,652
リース債務	52	13
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	3,368	3,461
株式報酬引当金	160	187
長期預り金	902	910
その他	49	55
固定負債合計	9,742	8,320
負債合計	25,729	24,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,951	2,951
利益剰余金	21,006	22,145
自己株式	△1,449	△1,429
株主資本合計	25,407	26,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	595
為替換算調整勘定	2,194	3,140
退職給付に係る調整累計額	△199	△169
その他の包括利益累計額合計	2,553	3,567
非支配株主持分	2,432	2,689
純資産合計	30,392	32,822
負債純資産合計	56,122	56,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	50,627	50,169
売上原価	34,456	33,652
売上総利益	16,171	16,516
販売費及び一般管理費	13,543	14,476
営業利益	2,628	2,039
営業外収益		
受取利息	40	61
受取配当金	31	35
持分法による投資利益	41	7
為替差益	208	123
補助金収入	5	179
雑収入	287	228
営業外収益合計	614	635
営業外費用		
支払利息	35	31
通貨スワップ評価損	41	72
リース解約損	14	-
雑損失	19	42
営業外費用合計	110	146
経常利益	3,132	2,528
特別利益		
固定資産売却益	23	5
補助金収入	124	-
特別利益合計	147	5
特別損失		
固定資産除却損	2	7
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	11	9
税金等調整前当期純利益	3,269	2,525
法人税、住民税及び事業税	1,031	604
法人税等調整額	△24	43
法人税等合計	1,007	648
当期純利益	2,262	1,876
非支配株主に帰属する当期純利益	147	184
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,262	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	36
為替換算調整勘定	1,344	1,114
退職給付に係る調整額	51	29
その他の包括利益合計	1,322	1,181
包括利益	3,584	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,285	2,704
非支配株主に係る包括利益	299	352

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	2,928	19,284	△1,444	23,667
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898	2,928	19,285	△1,444	23,668
当期変動額					
剰余金の配当			△394		△394
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		23		178	201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	23	1,720	△5	1,738
当期末残高	2,898	2,951	21,006	△1,449	25,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632	1,002	△251	1,383	2,272	27,323
会計方針の変更による 累積的影響額						0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	632	1,002	△251	1,383	2,272	27,324
当期変動額						
剰余金の配当						△394
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,114
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△73	1,191	52	1,170	159	1,329
当期変動額合計	△73	1,191	52	1,170	159	3,068
当期末残高	558	2,194	△199	2,553	2,432	30,392

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	2,951	21,006	△1,449	25,407
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,138	20	1,158
当期末残高	2,898	2,951	22,145	△1,429	26,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	558	2,194	△199	2,553	2,432	30,392
当期変動額						
剰余金の配当						△552
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	36	946	29	1,013	257	1,270
当期変動額合計	36	946	29	1,013	257	2,429
当期末残高	595	3,140	△169	3,567	2,689	32,822

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,269	2,525
減価償却費	2,417	2,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	3
受取利息及び受取配当金	△71	△96
支払利息	35	31
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△7
固定資産処分損益 (△は益)	△20	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	0
補助金収入	△124	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	△308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,732	827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279	△808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	4
その他	143	212
小計	3,254	4,632
利息及び配当金の受取額	104	113
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△1,129	△807
補助金の受取額	124	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317	4,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△969	△782
定期預金の払戻による収入	1,557	1,240
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,148
有形固定資産の売却による収入	69	37
投資有価証券の取得による支出	△115	△15
投資有価証券の売却による収入	2	4
その他	△82	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	109,494	110,275
短期借入金の返済による支出	△108,724	△110,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△45
長期借入金の返済による支出	△2,168	△868
配当金の支払額	△394	△551
非支配株主への配当金の支払額	△140	△95
自己株式の売却による収入	201	20
自己株式の取得による支出	△183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	6,263
現金及び現金同等物の期末残高	6,263	7,977

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,268	13,265	49,533	1,093	50,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	188	191
計	36,268	13,268	49,537	1,282	50,819
セグメント利益	1,861	2,438	4,299	129	4,429
セグメント資産	41,383	10,897	52,281	893	53,174
その他の項目					
減価償却費	1,867	449	2,316	0	2,317
持分法適用会社への投資額	208	-	208	-	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	213	1,027	46	1,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,605	13,977	49,582	586	50,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	234	236
計	35,605	13,979	49,585	820	50,405
セグメント利益	1,803	2,044	3,847	64	3,911
セグメント資産	43,050	10,800	53,851	753	54,604
その他の項目					
減価償却費	1,706	454	2,160	0	2,161
持分法適用会社への投資額	200	—	200	—	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128	114	1,243	94	1,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,537	49,585
「その他」の区分の売上高	1,282	820
セグメント間取引消去	△191	△236
連結財務諸表の売上高	50,627	50,169

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,299	3,847
「その他」の区分の利益	129	64
セグメント間取引消去	42	△21
全社費用(注)	△1,843	△1,850
連結財務諸表の営業利益	2,628	2,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,281	53,851
「その他」の区分の資産	893	753
セグメント間取引消去	△404	△387
全社資産(注)	3,352	2,701
連結財務諸表の資産合計	56,122	56,918

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,316	2,160	0	0	100	108	2,417	2,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	1,027	1,243	46	94	222	11	1,295	1,349

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,268	13,265	1,093	50,627

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	その他アジア	北中米	その他	合計
26,062	8,172	5,493	8,961	1,724	212	50,627

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
15,861	2,634	1,822	1,694	398	22,411

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,605	13,977	586	50,169

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	その他アジア	北中米	その他	合計
25,692	7,870	5,637	8,687	1,638	642	50,169

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
15,191	2,707	1,697	1,817	474	21,889

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,771.74円	1,906.56円
1株当たり当期純利益	134.08円	107.09円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,114	1,691
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,114	1,691
期中平均株式数（千株）	15,772	15,795

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度420千株、当連結会計年度396千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度295千株、当連結会計年度406千株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。